

主な内容

- 2・3面
 - ・予算特別委員会
- 4～7面
 - ・一般質問
 - ・常任委員会審査報告
 - ・特別委員会中間報告
- 8面
 - ・議決結果一覧
 - ・陳情

府中市議会基本条例を制定しました

府中市議会では、平成28年7月に議会改革検討委員会を設置し、様々な改革に取り組んできました。その中の一つ、議会基本条例については、協議を重ねた結果、この度の第1回定例会において可決されました。

今後は、改めて地方議会の役割や位置付けを確認し、議会独自の政策の立案や執行機関への政策の提言などを積極的に行うことを目指し、日々取り組んでまいります。

条例の構成

- 前文
- 第1章 総則
- 第2章 議会及び議員の活動原則
- 第3章 市民との関係
- 第4章 市長等との関係
- 第5章 議会の運営及び体制
- 第6章 補則

付則

※条例の全文は市議会ホームページでご覧いただけます



▲本会議場での採決の様子

議会改革の取組

府中市議会では、議会改革検討委員会での協議結果を受け、以下のとおり主な取組を実施してまいりました。

■議会運営委員会、予算・決算特別委員会の会議録作成及び公開

上記委員会の会議録について、平成30年第1回臨時会分から公開しています。

■政務活動費の市議会ホームページでの公開

政務活動費に係る収支報告書、内訳書、領収書及び視察報告書を平成28年度分から市議会ホームページで公開しています。

■インターネット中継におけるスマートフォンやタブレット端末での視聴

本会議のインターネット中継を、平成30年第1回臨時会からスマートフォンやタブレット端末で視聴可能としています。

平成31年度府中市一般会計予算

1009億7000万円を可決

平成31年第1回定例会 24議案を審議

平成31年第1回市議会定例会は、2月25日から3月22日までの26日間の会期で開催されました。

市長提出議案は、平成31年度府中市一般会計予算など23件を審議した結果、可決21件、同意2件となりました。委員会提出議案は、1件を審議した結果、可決となりました。また、陳情14件が審議されました。

平成31年度一般会計予算は、予算総額が歳入・歳出それぞれ1009億7000万円、前年度に比べ5・6%の増となつていきます。

提案に当たり、市長から「31年度の市税は、納税義務者の増加や個人所得の増加傾向などにより、30年度と比較し、約9億円の増加を見込んでいます。

歳出では、社会保障関係経費が依然として伸び続けており、更には公共施設の老朽化に対する維持管理等の対応も必要となつてくる。

また、地域のにぎわいや防災、子育て支援、教育環境の充実など、時代の要請に応じた施策も求められており、引き続き予算を許さない財政状況が続くものと考えています。

このような中、31年度予算

編成では、各施策事業の見直しを進めるなど、より一層の効率化を図りつつ、様々な事業を展開している。

市制施行65周年を迎える31年度は、ラグビーワールドカップ2019の開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をまちづくりの好機と捉え、「地域でつながる」「世界とつながる」「未来につなげる」の3つのテーマに沿った取組を進め、第6次府中市総合計画の目指す都市像である「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現にまい進していきたい」との説明がありました。

3月13日から19日にかけて開催された予算特別委員会では、慎重な審査が行われ、3月22日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で平成31年度一般会計予算が可決されました。

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

- 2月25日 本会議(委員会付託等)
- 26日 " (一般質問)
- 27日 " (")
- 28日 総務委員会
- 3月1日 文教委員会
- 4日 厚生委員会
- 5日 建設環境委員会
- 6日 基地等跡地対策特別委員会
議会運営委員会
- 7日 市庁舎建設特別委員会
- 8日 学校施設老朽化対策特別委員会
- 12日 本会議(常任委員会審査報告等)
- 13・14・15・18・19日 予算特別委員会
- 22日 議会運営委員会
本会議(特別委員会審査報告等)
総務委員会

(関連記事2・3面)

飯沼 健一氏 (51歳)
教育委員会委員
新島 香氏 (47歳)

人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から副市長の選任の同意を求める議案と教育委員会委員の任命の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

主な施策

- 新規事業
 - 市制65周年記念事業
 - 市民協働推進事業(大学連携事業)
 - 青少年健全育成事業
- レベルアップ事業
 - 防災意識啓発事業
 - 地域福祉コーディネーター事業
- 投資的事業
 - 校舎等整備事業(小学校体育館空調設備設置工事)
 - 多磨駅改良整備事業
 - ラグビーワールドカップ・オリンピック・パラリンピック関連事業
 - 府中ラグビーウィーク事業
 - 観光客向けプロモーション事業

平成31年度一般会計予算賛否討論

府中市議会市民フォーラム

平成31年度予算は、「地域でつながる」「世界とつながる」「未来につなげる」の3つのテーマに取り組み決意でまとめられたものである。

本予算は、高い水準で財政指標の数値を維持し、基金と市債のバランスを保っており、地域コミュニティを核に据えた課題解決の仕組みづくりや子育て支援体制と学校教育の充実に向けた取組などが盛り込まれていることが特徴である。

このことから、財政の持続可能性が十分に吟味され、政策ニーズや市民ニーズを適切に反映させた予算案であると考え、本予算に賛成する。

府中市議会市政会

平成31年度は、新たな時代へと移り変わり、本市の市政施行65周年を迎える節目の年である。本予算においては、市税の増収などから歳入の確保がなされ、福祉や防災、まちの拠点整備等の更なる充実とともに、新規・レベルアップ事業を実施するなど積極的な事業推進に向け力強さを感じるものとなっている。

また、目前に迫るラグビーワールドカップ2019の開催などに向けた多くの事業の実施も予定されている。歴史と伝統ある本市の更なる発展のために、市民とともに歩む予算であると高く評価し、本予算に賛成する。

生活者ネットワーク

平成31年度予算は、第6次府中市総合計画後期基本計画における重点プロジェクトの中でも特ににぎわいのあるまちづくり事業に重点を置いている。

一方で、行財政改革の一環として、公民館等の使用料が有料化されるなど、市の取組に対して、市民から反対の声もある事業が予算化されている。

また、教育に必要な教材費の公費負担削減も計画的に進められており、更に保護者負担額が増えることは明らかである。行財政改革という名のもと、市民生活に大きく影響する予算削減は、将来、市民の行政に対する信頼を失うことにつながる

と考え、本予算に反対する。

日本共産党府中市議員

国民生活をめぐる環境では、生活が苦しくなる中、安倍政権は今後、消費税率を10%に引き上げる予定である。

このような中、平成31年度予算においては、市税収入が伸びているほか、基金残高が31年度末で690億円を超える見込みとなり、史上最高額を連続して更新するなど、財政は万全な状況である。一方で、市は公共施設全般の有料化を強行し、更には施設の駐車場まで有料化する方針であるほか、国民健康保険税も引き上げるなど、市民にとって厳しい予算となっている。

そのため、市民生活を最優先にする市政への転換を求め、本予算に反対する。

予算特別委員会

(2・3面)

平成31年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

入 歳

個人市民税と法人市民税 平成31年度の収入見込みは

委員 平成31年度の個人市民税と法人市民税について、どのような収入見込みで予算計上したのか聞きたい。

市民税課長 個人市民税については、今後景気の回復基調によって個人所得の増加が見込まれる一方で、国の税制改正に伴う政策的な各種税額控除やふるさと納税の影響も考えられることから、現状としては、景気の動向に合わせて緩やかな増加傾向が継続していくものと予測している。

法人市民税については、国の法人課税の見直しや実効税率の引き下げが段階的に行われており、減収が見込まれる中ではあるが、現状45億円から50億円の収入が確保されていることから、景気の回復に合わせて一定規模の税収は確保できるものと考えている。

ブロック塀等改修費補助金 事業の詳細は

委員 国や都から補助金があるブロック塀等改修費補助金は、なるべく多くの市民の方々が利用できる形にしてもらいたい。

そこで、要件など事業の詳細について聞きたい。

建築指導課長 同補助金の要件としては、市が指定する道路に面するもので、危険であると判断したものに對しての補助となっており、総工費に対して国が3分の1、都が6分の1、市が6分の1の補助となっており、残りの3分の1は所有者の負担となっている。

また、本市が把握している特に危険なブロック塀の数が、100件を超えてきていることから、事業開始初年度ということも踏まえて、対象件数を100件としている。

出 歳

バリアフリーマップの作成 事業内容は

委員 市は、行政提案型協働事業として、市民と体験型のバリアフリーマップを作成すると聞かされたが、事業の内容は、

また、作成に伴い、課題も見えてくると思うが、都市整備部や福祉保健部と課題を共有する考えはあるか。

協働推進課長補佐 本市のバリアフリーマップを更新するに当たり、市民が障がい者制度の基礎を学ぶことや車いすに乗って市内を巡ることなどにより、当事者目線の同マップを市と協働で作成するものである。

また、事業実施に伴い、関係部署と課題の共有が必要な場合には、調整を図りながら進めていきたいと考えている。

分倍河原駅周辺整備事業 設計委託料の詳細は

委員 分倍河原駅周辺整備事業における設計委託料について、詳細を聞きたい。

また、同事業について、周辺住民などに対する説明を行う考えは、

地区整備課長補佐 設計委託料については、駅南側の駅前広場の再整備に係る予備設計費や北側広場の設計に係る予備設計費、南側の自転車駐車場の移設に係る概略設計の費用となっている。



▲分倍河原駅前

また、周辺住民などへの説明については、今後、駅周辺の基盤整備を一带で行う計画を進めていく中で、地元まちづくり協議会を中心とした周辺住民の方々への説明の機会を設けていきたいと考えている。

市内全小学校の体育館 空調機設置スケジュールは

委員 市内全小学校の体育館に空調機を設置すると聞かされたが、設置内容やスケジュールなどの詳細について聞きたい。

また、中学校への設置については、今後どのように検討していく考えか。

学校施設課長 空調機については、送風式を想定しており、体育館のギャラリや壁などに設置できるか検討している。スケジュールについては、平成31年4月から6月に設計を行い、夏休みを活用して設置していきたいと考えている。

また、中学校の設置については、31年度に温度環境の調査を行いたいと考えており、現状をしっかりと把握した上で、設置に向けて検討していきたいと考えている。

新公文書館の整備 市の考えは

委員 新庁舎建設に伴い、ふるさと府中歴史館公文書史料室の移転が必要になると聞かされたが、本市における新公文書館の整備に向けた基本的な考え方について

ふるさと文化財課長 公文書館は、長期にわたり重要な価値を有する公文書等を住民の共通の財産として、継続的に将来へ伝えていくために保存していく施設であり、今後もし残していくべきものと考えている。

このことから、平成31年度以降に先進事例を整理するなど、公共施設マネジメントの視点も踏まえて、関係部署と協議しながら、具体的に動き出していきたいと考えている。

農業公園

検討している構想は

委員 農業公園の整備について、公園は防災面や教育面で重要になると思うが、その面で検討している構想はあるか。また、管理運営方法は、**農政担当主幹** 農業公園の防災面について、災害用簡易トイレなどを設置する予定のほ

か、プロパンガスで災害時に発電できる設備等の設置も検討している。また、近隣に第十中学校などもあることから、教育的な利用についても検討していきたいと考えている。**管理運営方法**について、まずは2年から3年程度民間に委託し、課題などを精査した後、指定管理者制度も含め、方法を検討していく必要があると考えている。

第6次府中市男女共同参画計画
主な施策内容は

委員 第6次府中市男女共同参画計画策定に関するスケジュールについて聞きたい。**また、同計画**では主にどのようなような施策を盛り込むのか。**地域コミュニティ課長補佐** 今後のスケジュールについては、同計画における各種施策の検討を行い、計画案のパブリックコメントを実施し、計画を策定する予定である。**地域コミュニティ課長** 新たな計画については、一女性の職業生活における活躍の推進に



▲いきいき女性セミナー(男女共同参画センター)

教員の働き方改革に関する
取組の内容は

委員 教員の働き方改革に関して、教育委員会において着実に具体化している実感があるが、教員の業務の見直しについて、検討状況は。**また、教員から評価の高い副校長等校務改善支援事業**について、より一層の充実を

検討すると聞か、詳細は。**指導室長補佐** 業務の見直しについては、平成30年度に小学校で、31年度には中学校で成績処理システムを導入し、事務負担の軽減を図るほか、会議の在り方を見直す中で、回数などの縮減も図っている。副校長等校務改善支援事業については、支援員の勤務時間数を増やし、2人体制を可能としている。

市立保育所に出る紙おむつ
処分するための取組内容は

委員 市は、平成31年度から市立保育所内で行われる紙おむつの処分を始めると思うが、取組の内容を聞きたい。**また、同様の取組**について、私立保育園での

進捗状況は。**保育課長補佐** 取組の内容については、事業者が各保育所から出る紙おむつを週3日、回収し、処分する。なお、回収日までのおむつの保管場所としては、保育所内のトイレにふた付きのバケツを設置することなどを考えている。

府中の森市民聖苑
増設などの計画は

委員 府中の森市民聖苑について、利用までに時間がかかると聞か、待ち状況は。**また、現状の待ち日数**に対応するため、例えば霊安室の増設などが必要と思うが、計画はないか。**住宅勤務課長** 市民聖苑の待ち状況については、平成30年度は最大で10日前後まで伸びたことがあるが、通常では5日程度となっている。

また、現時点では具体的な計画はないが、高齢化の進展に伴い、市民聖苑のニーズなども高まることを予想されるため、長期的な視野に立った施設の在り方等を研究していきたいと考えている。

総括

東京2020

委員 東京2020オリンピックパラリンピック競技大会の開催により、市民がどのような恩恵を受けられると考えているのか。**政策総務部長** 大会における各種競技の紹介や体験機会を提供することは、市民が障がい者スポーツを初めとする様々な競技に触れるきっかけとなるほか、大会関係や市独自のボランティアとして市の取組などに参画してもらうことは、生涯にわたる心の財産になるものと考えている。更に、大会時には国内外から多くの方が観戦に訪れるため、本市のにぎわいの創出に

よる地域の活性化にもつなげることができると考えている。**パートナーシップ宣誓制度**
委員 市では、平成31年4月からパートナーシップ宣誓制度が実施されると聞か、そのような中、人権尊重の精神が市民に浸透することを期待するが、今後、どのような周知を行う考えか聞きたい。**政策総務部長** 制度開始に向けて、広報での周知を図るとともに、市ホームページに要綱や宣誓の流れなどを示した手引きを掲載することにより、制度の実施を周知する。制度開始後も人権週間などの機会を捉え、広報等を効果的に活用しながら、性的マイノリティを含む人権に対する意識啓発等の促進に努めていきたいと考えている。

保育の質の向上

委員 子育て世帯の負担軽減を図るため、幼児教育無償化が実施されるが、無償化だけでなく、保育の質の向上も伴わなくてはならないと思う。**そのような中、市は**保育の質を保つためにどのような支援を行う考えか。

子ども家庭部長 無償化による保育の質に関する施策への影響はないものと捉えているが、本市が直接指導を行うことができない施設も無償化の対象に含まれていることから、指導権限のある都の指導等の際には、要請に応じ本市も同行し、都と一体となり保育の質の向上などをサポートしていきたい。

財政状況の評価

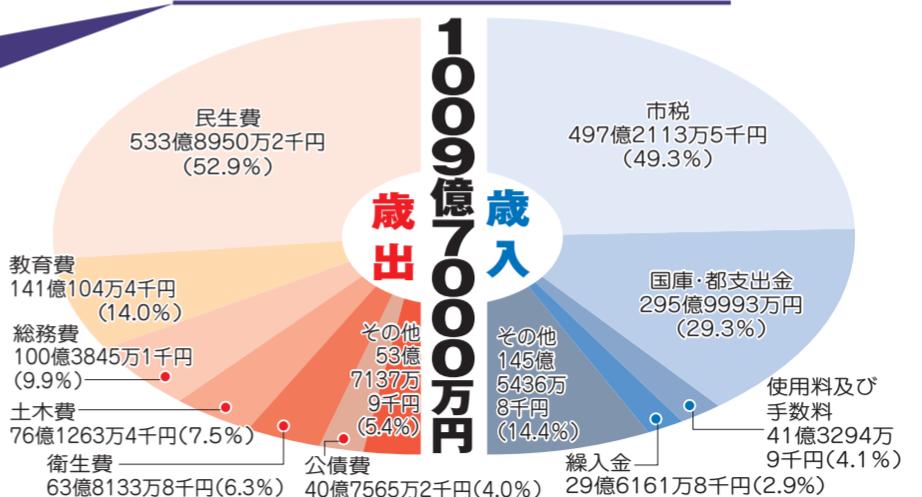
委員 平成31年度の財政状況全般について、市はどのように評価しているのか聞きたい。**財政担当主幹** 31年度当初予算については、一般財源における根幹となる市税が30年度から約8億6000万円の増加となり、ふるさと納税の影響などにより落ち込みが見られた水準からは回復している一方、歳出においては、幼児教育無償化等の影響もあり、物件費や扶助費などに増加が見られたが、経常収支比率は目標としている80%台を維持できるものと見込んでおり、本市の財政の弾力性は適正な水準にあるものと評価している。

防災・減災に向けた取組

委員 本市では市地域防災計画を策定しており、平成31年度予算においても、防災に関する事業のレベルアップを図っているが、今後の防災・減災に向けての取組について聞きたい。**行政管理部長** 近年の災害状況を加味し改定した本市オリジナル防災ハンドブックの全戸配布を行うほか、浸水想定区域内にある広域避難場所案内表示板に水害時の避難行動等について周知を行う。

また、災害に強いまちづくりを目指して、ブロック塀等の安全対策事業を行うなど建築物の耐震化の促進を推進していく。

平成31年度一般会計予算款(科目)別内訳



平成31年度各会計別予算額

区分	平成31年度	平成30年度	伸び率(%)
一般会計	1009億7000万円	955億9000万円	5.6
特別会計			
国民健康保険	233億1332万4千円	233億2141万1千円	0.0
後期高齢者医療	53億2890万1千円	52億6425万9千円	1.2
介護保険	175億4665万9千円	165億8816万9千円	5.8
公共用地	15億3986万2千円	28億2540万円	△45.5
下水道事業	37億3652万9千円	39億5888万円	△5.6
火災共済事業	0円	911万1千円	皆減
計	514億6527万5千円	519億6723万円	△1.0
合計	1524億3527万5千円	1475億5723万円	3.3
公営企業会計			
競走事業	707億6898万7千円	637億176万6千円	11.1
全会計の合計	2232億426万2千円	2112億5899万6千円	5.7

一般質問

(4〜7面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は20人30件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

一問一答
オリンピック等の開催に際し
児童・生徒が参加できる
取組について市の考えは

積極的に参加できるよう
関係部署とも相談しながら
具体的に検討していきたい

する市の考えを聞きたい。
市長 開催を契機に、より一層市民との協働を推進し、大会の成功はもとより、市民との新たな交流の創出や地域の更なる活性化など、本市におけるレガシーの創出に取り組みたいと考えている。
議員 子どもたちにとって、オリンピック等に携わる経験は、生涯にわたり大きな財産として後世に引き継がれるものと思うが、市内小・中学校の児童・生徒が参加できる取組について、どのように考えているのか。

一問一答
臼井 克寿 議員(市政) 東京
2020年オリンピック・パラ
リンピック競技大会において
自転車競技ロードレースが市
内で開催されるが、開催に対



▲自転車競技ロードレースに向けて

教育長 同大会は、豊かな情操と道徳心、自主・自立の精神、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うことなど、児童・生徒の人生にとっても重要な機会と捉えていることから、積極的に参加できるように、関係部署とも相談しながら、具体的に検討していきたい。

一問一答
本市がこれから目指す
市民協働の姿とは

それぞれの協働の主体が
積極的に連携・協働すること
が
目指す姿であると考えている

村木 茂 議員(市政) 市民協
働推進事業について、市民が
理解し、事業に参加してもら
うために、市はどのような取
組を行っているのか。
市民協働推進部長 市民協働
の推進に関する基本方針や市
民協働推進計画を策定し
たほか、毎年11月を市民協働
推進月間と定め、市民協働ま

つりやシンポジウムを実施するなど、市民の参加を促す取組も行ってきた。
議員 この先、人口減少や大きく政策が変わる時代になったときにこそ、市民協働が生きてくると思う。
そのような中、市は、これからの市民協働の目指す姿をどのように考えているのか。

一括質問
特定生産緑地の指定に向けた
今後のスケジュールは

対象となる土地及び所有者の情報を
確定する作業を進めながら
全体のスケジュールを作成していく

が可能となる。
一方で、自治体が生産緑地を買い取れない場合は、宅地への転用が多数起こり、土地の供給バランスが崩れるなどの問題から、国は生産緑地の指定期間を10年間延長できる特定生産緑地制度を創設したと聞く。そこで、特定生産緑地の指定に向けた周知方法は、
都市整備部長 現在、制度に関する情報収集に努めており、平成31年4月以降に関係機関等と連携を図り、計画的に進めていきたいと考えている。
議員 特定生産緑地の指定などについて、所有者から説明

一括質問
市川 一徳 議員(市政) 生産
緑地については、2022年
には土地所有者などから、指
定を行った自治体に対して、
買い取りの申し出をすること

一括質問
防災対策強化に関する
平成31年度への取組は

新たにブロック塀などの安全対策事業を
行うほか、引き続き狭あい道路の
解消等を推進していきたい

手塚 歳久 議員(市政) 平成
30年は、台風等による集中豪
雨や記録的な猛暑など、各地
で異常気象が発生した。
市として、より一層防災に
強いまちづくりを推進してほ
しいが、防災対策強化に関す
る31年度の取組は、
行政管理部長 近年の災害状

況を加味して改定する防災ハ
ンドブックを全戸配布するほ
か、各避難所に発電機や災害
用流し台等を配備する。
また、災害に強いまちづく
りを目指して、新たにブロッ
ク塀などの安全対策事業を行
うほか、引き続き狭あい道路
の解消等を推進していく。
議員 狭あい道路の解消に向
けて、31年度は具体的に何路
線を計画しているのか。
都市整備部長 現在、第七小
学校北側の市道5-1-22号
線及び5-1-29号線の2路
線を試行的に実施しており、
市民の理解を得られた部分か
ら、順次整備していく。

一括質問
市民協働推進部長 市民協働
への機運は高まっているもの
の、更なる推進を図る時期に
来ているものと捉えており、
それぞれの協働の主体が、地
域課題の解決に取り組む関係
を築き、お互いの強みなどを
生かし、積極的に連携・協働
することが目指す姿であると
考えている。

高年齢者の生きがい対策について
西府駅開業10周年について

一括質問
ラグビーワールドカップ大会の
盛り上げやおもてなしに
向けた市の考えは

大会後もまた本市に
訪れたいと思えるよう
幅広く取り組んでいきたい

会を行ってほしいとの声もあ
るため、今後のスケジュール
を改めて聞きたい。
都市整備部長 対象となる土
地及び所有者の情報を確定す
る作業を進めながら、同時並
行で説明会などの全体のスケ
ジュールを作成していく。
開幕を迎えるが、同大会の盛
り上げやおもてなしに向けた
市の考えを聞きたい。
市長 公認チームキャンプ地
であるイングランドとフラン
スの文化等をテーマにしたラ
グビーフェスティバルを実施
するなど、大会機運の醸成に
努めているが、今後も国内外
から訪れる観光客や選手・関
係者等が本市
の魅力を感じ、
大会後もまた
本市を訪れた
いと思えるよ
う、幅広く取
り組んでいき
たい。
議員 府中を
訪れたいと
情報発信を積
極的に行っ
てほしいが、現
在の取組状況

を聞きたい。
政策総務部長 ツイッターや
フェイスブックなどのSNS
については、本市のラグビー
に関する情報発信ツールとし
ての最大限の活用を進めてい
るほか、海外観光客の誘客に
向けて、イベントや観光スポ
ットの情報を英語で発信して
いる。

一括質問
清水 勝 議員(市政) 一生に
一度の日本での開催と言われ
るラグビーワールドカップ2
019が9月20日にいよいよ

まちな魅力発信につなげることを
高揚などに努めていきたい

加藤 雅大 議員(市政) 市は、セプトを聞きたい。
平成31年度に市制施行65周年
を迎えるが、記念事業のコン
プ2019の開催とタイミン
グが同時となる
絶好の機会である
ため、市民や
市外の方々に参
加いただき、ま
ちな魅力発信に
つなげることを
コンセプトに
市民パレードを
実施するなど、
ふるさと意識の高揚などに努
めていきたい。
議員 65周年を足掛かりに、
次の節目の70周年に向けた取
組を鮮明化し、各種施策を展
開することが更なる飛躍につ
ながると思うが、70周年とな
る2024年の主な課題は。
政策総務部長 65歳以上の高
齢者人口の増加による、医療
や介護等の社会保障関係経費
の増加が懸念される。
また、昭和40年代から50年
代にかけて集中的に公共施設
や都市基盤を整備しており、
一斉に大規模改修等の時期を
迎えることから、これらの対
応も大きな課題になると考え
ている。



▲イングランド&フランス
ラグビーフェスティバル



▲市制施行60周年当時の太鼓パレード

市民協働推進部長 市民協働
への機運は高まっているもの
の、更なる推進を図る時期に
来ているものと捉えており、
それぞれの協働の主体が、地
域課題の解決に取り組む関係
を築き、お互いの強みなどを
生かし、積極的に連携・協働
することが目指す姿であると
考えている。

※()内は、会派名を略して掲載しました。市政…府中市議会市政会 市フォ…府中市議会市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク
リベ…府中リベラル 自由…自由 新政…新政会
※一般質問のタイトルには質問方式(一括質問または一問一答)を記載しております。

土曜授業日における通学路安全運転の呼びかけを行う必要があると思うが、市の考えは

ホームページなどを活用した注意喚起等を検討していく

稲津 憲護 議員(リベ) 本市では、平成30年度から小学校で土曜授業を実施しているが、土曜授業日における通学路の安全確保が課題であると聞く。そのような中、土曜授業日におけるスクールゾーンの設



▲通学路の安全を確保する「スクールゾーン」

定について、市の見解は。教育部長 土曜授業は、原則年9回の実施と限られていることなどから、一律にスクールゾーンを設定することは難しく、現在、状況に応じて児童養護員等を配置するなどの対応を図っている。スクールゾーンを設定する場合には、地域や府中警察署等との設定に関する調整や合意形成などを慎重に行う上で、検討することが重要であると考えている。

メディアリテラシー教育についてどのように進めていく考えか

「心豊かでたくましい子供」の具現化に向けて指導の充実を図っていく

須山 卓知 議員(市フオ) スマートフォンなどの普及により、人とのつながりが容易になった一方、不適切な動画問題等も起こっている。そのような中、情報の読み取りや発信の仕方、情報モラルを学ぶメディアリテラシー教育が必要と考えるが、本市の取組は。

教育部長 毎年行っている全中学生及びその保護者を対象としたアンケート結果を基に「SNS府中ルール」リーフレットを作成し、配布している。また、生徒会リーダー研修会において、「SNS府中生徒会行動宣言」を作成し、啓発活動も行っている。議員 メディアリテラシー教育について、情報モラルだけでなく、コミュニケーションや人権、心の問題も関わってくると思うが、市はどのように進めていく考えか。

教育部長 第2次府中市学校教育プランにおける目指す子供像である「心豊かでたくましい子供」の具現化に向け、指導の充実を図っていくことが肝要であると考えている。

う必要があると思うが、市の考えを聞きたい。

分譲マンション管理に関する無料相談会を市主催で行う考えは

相談会を実施するマンション管理士会との連携の在り方等を検討していきたい

遠田 宗雄 議員(公明) 民間の分譲マンション管理に関し、行政として関わることの難しさについて、市はどのように捉えているのか。

市長 管理については、本来行政が関与することなく、区分所有者で構成される管理組合を通じ、自主的かつ適切に行われるべきものと考えているが、管理不全に陥るマンションが増加しており、防災や防犯の観点等において、市民の生活環境に影響を及ぼしかねず、社会問題化していくことが懸念されている。

議員 分譲マンションが抱える諸問題を解決するための行政によるサポートは、近々の課題となっている。現在、市が後援という形で分譲マンション管理に関する無料相談会を実施しているが、今後、市主催で行う考えはないか。生活環境部長 多くの管理組合が適切な助言や指導を得られるよう、相談会を実施するマンション管理士会との連携の在り方等を検討していきたいと考えている。

府中特産品直売所前のスペース有効活用する考えはないか

商品を軒先で販売することを旨とし、ハンデイスキャナタイプレジを導入するなど準備を進めている

増山 明香 議員(市政) 府中特産品直売所は、平成30年7月に旧府中グリーンプラザ分館に移転しているが、移転後の評価について聞きたい。

生活環境部長 移転後も売上げが伸びている状況ではないが、直売所は地産地消を推進していくためには必要不可欠なものと考えており、市内中心部に開設していることの意味は他に代え難いものと認識している。

議員 直売所前の目立たないスペースについて、商品陳列を行うなど有効活用する考えはないか。生活環境部長 有効活用については、商品を軒先で販売することを目指し、ハンデイスキャナ



▲府中特産品直売所（府中駅前）

本市に終活支援の取組は

自分の老いに向けての準備を行う「老い支度カレッジ」を開催している

高津 みどり 議員(公明) 近年、子どもがいない、頼れる親戚知人がいないなどの理由から、一人暮らし高齢者における死亡後の事務手続等が問題となっている。

そのような中、本市では終活支援についてどのような取組を行っているのか。福祉保健部長 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らせるよう、自分の老いに向けての準備を行う「老い支度カレッジ」を開催している。

議員 身寄りがいない高齢者などを対象に、死後事務の依頼を生前に受ける事業やサポートする自治体の取組が注目されています。



▲老い支度カレッジの様子

地域福祉コーディネーターによるひきこもり状態にある方への包括的な支援体制は

必要に応じて専門機関につなぐなど支援体制の整備等に努めていきたい

田村 智恵美 議員(ネット) ひきこもりの定義について、市はどのように捉えているか。

子ども家庭部長 ひきこもりについては、市子ども・子育て支援計画で定義しており、様々な要因により、就労や就学など、自宅以外の生活の場が長期にわたり失われている

状態と捉えている。議員 社会的孤立により、ひきこもり状態にある40歳代や50歳代の方も含めた支援を行うため、地域福祉コーディネーターが対象となる方を地域の関係機関とつなぐ包括的な支援体制が必要と思うが、市の考えは。福祉保健部長 地域福祉コーディネーターが、ひきこもり状態にある方への特化した窓口となることは困難と考えているが、対象者や相談内容を限定せずに、地域の問題を丸ごと受け止めているため、必要に応じて専門機関につなぐなど、包括的な支援体制の整備と充実が努めていきたい。

他PPP/PFI事業の取り組みについて

兄弟姉妹が別々の保育所となった場合の対応は

転所の申込みをさせていただき、再度利用調整を行っていただければ

福田 千夏 議員(公明) 市では、利用調整の際に加点しているものの、就労時間が短い方は、加点を行っても点数的に及ばないことなどから、場所が別々となる状況がある。24時間開園している施設はないが、これまで延長保育の拡充等を図っており、今後も保育ニーズの把握に努め、国等の動向を注視していく。



子ども家庭部長 対応については、転所の申込みをしていただき、定員に空きがあれば、再度利用調整を行って

市の駐車施設における使用料維持管理費を上回る収益を上げようとするへの説明は

一定の収益等も視野に入れることで駐車施設に係る一連の課題の解決を図ることとした

目黒 重夫 議員(共産) 手数料・使用料の見直しに関する基本方針(改定案)において、市から駐車施設の有料化に関する具体案も提出されたが、駐車施設の利用者負担割合を100%にした理由は、

政策総務部長 民間に同様のサービス提供があるかどうか等を総合的に勘案した結果、施設へのアクセス面でも配慮していることなどから、負担割合を100%とした。

議員 市はこれまで、受益者負担という考えのもと、駐車施設の維持管理費に係る100%の使用料を取ると説明してきたが、改定案では、それを上回る収益を上げようとしている。市はこの内容について、どのように説明するのか

政策総務部長 受益者負担の適正化のほか、一定の収益等も視野に入れた有効活用の視点などを取り入れることで、駐車施設に係る長時間利用や目的外利用などの一連の課題の解決を図ることとした。

学校施設老朽化対策で学校図書館はどうなるか

議員 大型商業施設の開業に合わせた集客力確保の観点からも、多磨駅周辺地区のバス路線の利便性向上は欠かせないと思

議員 多磨駅周辺地区のバス路線の利便性向上は欠かせないと思

議員 多磨駅周辺地区のバス路線の利便性向上は欠かせないと思

多磨駅周辺地区におけるバス路線の整備に関する方針は

将来にわたって利便性の高い利用環境を維持していきたい

議員 大型商業施設の開業に合わせた集客力確保の観点からも、多磨駅周辺地区のバス路線の利便性向上は欠かせないと思

議員 大型商業施設の開業に合わせた集客力確保の観点からも、多磨駅周辺地区のバス路線の利便性向上は欠かせないと思

議員 大型商業施設の開業に合わせた集客力確保の観点からも、多磨駅周辺地区のバス路線の利便性向上は欠かせないと思

議員 大型商業施設の開業に合わせた集客力確保の観点からも、多磨駅周辺地区のバス路線の利便性向上は欠かせないと思



▲多磨駅周辺

都が中小企業・小規模企業振興条例を制定したことを受けて、本市でも条例制定を検討する考えは

関係団体と有効性に関する検証を行うなど、必要な対応を図っていききたいと考えている

議員 都は30年12月に中小企業・小規模企業振興条例を制定したが、これを受け、本市においても条例制定の検討を行う価値があると思うが、市の考えを聞きたい。

議員 都は30年12月に中小企業・小規模企業振興条例を制定したが、これを受け、本市においても条例制定の検討を行う価値があると思うが、市の考えを聞きたい。

議員 都は30年12月に中小企業・小規模企業振興条例を制定したが、これを受け、本市においても条例制定の検討を行う価値があると思うが、市の考えを聞きたい。

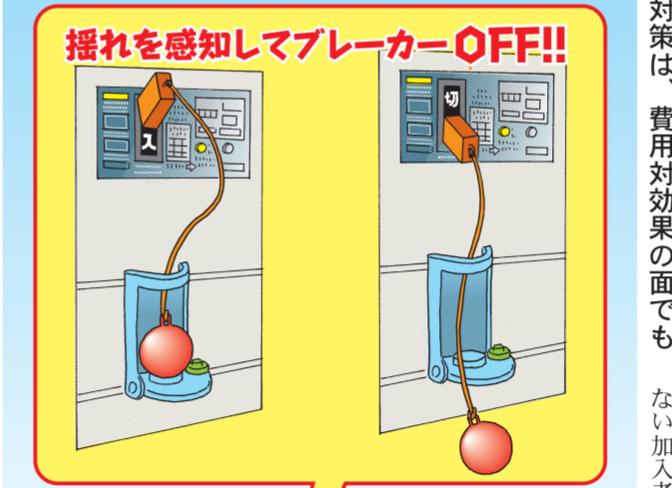
議員 都は30年12月に中小企業・小規模企業振興条例を制定したが、これを受け、本市においても条例制定の検討を行う価値があると思うが、市の考えを聞きたい。

議員 都は30年12月に中小企業・小規模企業振興条例を制定したが、これを受け、本市においても条例制定の検討を行う価値があると思うが、市の考えを聞きたい。

感震ブレーカーの設置補助制度を新設する考えはないか

全国市長会へ要望を行っているほか、他市の状況を調査・研究している

赤野 秀一 議員(共産) 本市の耐震化率は、平成29年度の推計値で91.9%と聞く。そのような中、市耐震改修促進計画では、32(2020)年末までに耐震化率を95%にする目標となっているが、どのように達成させる考えか。



議員 改修工事費用が予想以上にかかるなどの課題がある

議員 改修工事費用が予想以上にかかるなどの課題がある

議員 改修工事費用が予想以上にかかるなどの課題がある

議員 改修工事費用が予想以上にかかるなどの課題がある

国民健康保険特別会計への繰入れをゼロとすることに伴う未納金は最終的に誰が補うのか

都の基金から借りるか一般会計からの法定外繰入れで市が負担することとなる

議員 繰入れをゼロとするなら、被保険者の税負担を増やすこととなり、払えない人の分を払える人が払うため、自営業者や個人事業主が負担することになるのではないか。

議員 繰入れをゼロとするなら、被保険者の税負担を増やすこととなり、払えない人の分を払える人が払うため、自営業者や個人事業主が負担することになるのではないか。

議員 繰入れをゼロとするなら、被保険者の税負担を増やすこととなり、払えない人の分を払える人が払うため、自営業者や個人事業主が負担することになるのではないか。

議員 繰入れをゼロとするなら、被保険者の税負担を増やすこととなり、払えない人の分を払える人が払うため、自営業者や個人事業主が負担することになるのではないか。

議員 繰入れをゼロとするなら、被保険者の税負担を増やすこととなり、払えない人の分を払える人が払うため、自営業者や個人事業主が負担することになるのではないか。

不妊治療を支援する市独自の助成事業を実施する考えは

都の動向などを注視し、支援について検討している必要があるものと考えている

服部ひとみ議員(共産) 不妊治療は、精神的負担に加え、経済的負担が大きく、特に体外受精などの特定不妊治療は医療保険が適用されず、高額な治療費が必要になる。そのような中、国や都の特定不妊治療費の助成額に加え、独自の費用助成を実施する自治体が増えていると聞くが、都内での実施状況は。福祉保健部長 都内での実施状況は、平成29年度実績で、12区、10市となっている。議員 本市においても、不妊治療を支援する独自の特定不妊治療費助成事業を実施するべきと考えるが、その考えはないか。福祉保健部長 都からは、特定不妊治療費助成事業における所得要件の緩和などを予定しているという聞いており、本市としては、都の動向などを注視し、支援について検討していく必要があるものと考えている。



ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックの取り組みについて

再犯防止推進計画 本市でも策定する考えは

都や他自治体の動向を踏まえ、計画策定を検討していきたい

西村陸議員(公明) 罪を犯した人の再犯防止に向けた本市の取組について聞きたい。市長 市町村再犯防止等推進会議に加え、矯正施設所在自治体会議の設立に向けた発起人会議の構成員となり、情報交換や調査などを行っている。今後は、両会議におけるネットワークを生かしつつ、府中地区保護司会などの関係団体と連携しながら、罪を犯した人などが円滑に社会復帰できるように、地域社会の支援に取り組んでいきたい。

福祉保健部長 条例制定の必要性については、今後、調査・研究していきたい。また、計画の策定については、都や他自治体の動向を踏まえ、検討していきたい。

福祉保健部長 条例制定の必要性については、今後、調査・研究していきたい。また、計画の策定については、都や他自治体の動向を踏まえ、検討していきたい。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第2号議案 府中市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、福祉計画の策定に関し、広く市民や関係者の意見を聞くため、福祉計画検討協議会を設置するほか、現在設置している附属機関の所掌事項の見直し等に伴い、所要の改正をするもの。主な改正内容として、「新たに福祉計画検討協議会に関する所掌事項、委員の定数及び任期について追加する」「市文化振興計画検討協議会及び府中市都市・地域総合交通戦略検討協議会については各役割を終えたため、廃止する」等の説明があった。

質疑に対して、「市福祉計画検討協議会の委員構成は、各審議会・協議会や市内福祉関連団体の代表者、公募委員など合計16名を予定している」等の答弁があった。

委員から、「意見が偏らないように委員を選挙してほしい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第5号議案 府中市立図書館条例の一部を改正する条例

この議案は、平成34(2022)年9月に中央図書館のPFI方式による運営が終了することから、地区図書館を含めた市立図書館の運営に関する事項等について検討するため、市図書館協議会を設置することに伴い、所要の改正を行うもの。主な改正内容として、「委員の任命基準については、公募市民等から教育委員会が委嘱することなどを定める」等の説明があった。

質疑に対して、「今後のスケジュールについては、協議会からの答申を受けた後、31年度末を目途に運営方針の全体的な方向性を市として決定していきたい」等の答弁があった。

委員から、「地区図書館における今後の運営方針については、職員の意見も聴取して考えてもらいたい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第15号議案 平成31年度府中市国民健康保険特別会計予算

本予算の総額は、233億1332万円で前年度に対して0.04%の減となっている。歳入の主なものは、一般被保険者国民健康保険(国保)税、保険給付費等交付金等となっており、国保税の各区分の税率等については、改定後の新税率等を用いて積算している。

一方、歳出は、一般被保険者療養給付費、一般被保険者医療給付費等となっている。質疑に対して、「自宅で簡易的な検査を受け、結果を知る取組を実施するなど、健診受診の動機付けを行い、受診率を上げるための事業も行っている」等の答弁があった。

委員から、「税率引き上げにより、国保税を払えない人が医療にかかりにくくなる懸念があるため、反対する」等の意見を見直しながら進めており、相応の負担は必要と思うため、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第6号議案 西武鉄道多摩川線多磨駅における自由通路整備及び鉄道施設改良に関する施工協定

この議案は、府中市紅葉丘3丁目42番地において、多磨駅の自由通路整備及び鉄道施設改良に関する工事を施工するため、西武鉄道株式会社と協定を締結するもの。主な内容として、「工事については、線路をまたぐ歩行者専用の東西自由通路を整備し、エレベーター2基及びエスカレーター2基を設置する。また、駅舎橋上化等の改良に伴い、エレベーター1基、エスカレーター1基、更には旅客用トイレなどを整備する」等の説明があった。

質疑に対して、「自由通路及び駅舎については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催までの供用開始を予定している」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中間報告から

基地等跡地对策特別委員会

調布基地跡地の状況について、都市整備用地に係る動きとして、株式会社イトーヨーカ堂から事業計画の検討において、施設の営業時期が平成35(2023)年以降になる見込みであると説明があった。

府中基地跡地留保地の状況について、31年3月に市基地跡地留保地利用計画検討協議会から答申があった。内容については、目指すべき土地利用の在り方に基づく土地利用の方向性や整備方針等を示している。また、独立行政法人国立美術館から、保管収蔵研究施設の設置に係る相談があり、土地利用方針のテーマに合致することなどから、引き続き協議を進めていくなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会 埋蔵文化財発掘調査の進捗状況等について、西庁舎南側は平成31(2019)年5月に調査が完了し、32(2020)年度には既存庁舎周辺の発掘調査を完了する予定である。なお、西庁舎南側は来庁者駐車場とする計画である。修正設計の実施について、建築資材などの再積算や法改正による建築部材の見直しなど、完了した設計に対して必要な修正を加え、施工業者の選定に向けて適正に更新する。修正作業の実施期間としては、31(2019)年6月から32(2020)年8月までとし、改めて建築費の概算事業費を示したいと考えているなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会 早期改築着手校である第八小学校及び第一中学校の基本構想における整備方針について、第八小学校では校舎や体育館など全ての改築を行うとともに、新たにメディアセンターなどを設置するとともに、第一中学校では校舎及び体育館の改築を行うとともに、武道場棟については、バリアフリー改修等を行うこととしている。

また、基本構想を平成30年度中に作成し、基本計画及び基本設計は31年度、実施設計は32(2020)年度に作成を予定している。

2校の設計者について、選定方法を公募型プロポーザル方式とし、契約期間は31年3月下旬から33(2021)年3月末までを予定しているなどの報告があり、これを了承した。

第1回定例会議案等議決結果一覧

全会一致で可決・同意された議案(18件)

議案	番号	件名	番号	件名
市長提出議案	1	訴えの提起について	10	平成30年度府中市介護保険特別会計補正予算(第2号)
	2	府中市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例	11	平成30年度府中市公共用地特別会計補正予算(第1号)
	3	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	12	平成30年度府中市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
	4	府中市長、副市長及び常勤監査委員の給与及び旅費支給条例の一部を改正する条例	13	平成30年度府中市競走事業会計補正予算(第1号)
	5	府中市立図書館条例の一部を改正する条例	17	平成31年度府中市介護保険特別会計予算
	6	西武鉄道多摩川線多磨駅における自由通路整備及び鉄道施設改良に関する施工協定	19	平成31年度府中市下水道事業特別会計予算
	7	平成30年度府中市一般会計補正予算(第3号)	21	府中市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
	8	平成30年度府中市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	22	副市長の選任の同意について(飯沼 健一氏)
	9	平成30年度府中市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	23	教育委員会委員の任命の同意について(新島 香氏)

賛否が分かれた議案(6件)

議案	番号	件名	本会議結果	賛否																		
				会派	府中市議会市政会							府中市議会市民フォーラム			府中市議会公明党			日本共産党府中市議団		生活者ネットワーク		市民
議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	
市長提出議案	14	平成31年度府中市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	15	平成31年度府中市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	16	平成31年度府中市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	18	平成31年度府中市公共用地特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	20	平成31年度府中市競走事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会提出議案	1	府中市議会基本条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

全会一致となった陳情(不採択)(5件)

番号	件名	番号	件名
1	生産緑地についての陳情	10	議会基本条例案 第14条の修正と削除を求める陳情
2	赤道についての陳情	14	府中市議会基本条例について新旧議会と市民の意見交換会開催を求める陳情
9	議会基本条例案に2年後に条例見直しを条件として採決を求める陳情		

取下げ了承となった陳情(1件)

継続審査となった陳情(1件)

番号	件名	番号	件名
12	府中市内小中学校の老朽施設の早期修繕に関する陳情	3	分梅町3丁目8-6のプレハブの撤去のお願いの陳情

賛否が分かれた陳情(7件)

議案	番号	件名	本会議結果	賛否																		
				会派	府中市議会市政会							府中市議会市民フォーラム			府中市議会公明党			日本共産党府中市議団		生活者ネットワーク		市民
議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	
陳情	4	「議会基本条例案」の「第6条 会議の公開」の変更を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	5	「議会基本条例」案 第7条及び第18条に関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	6	議会基本条例素案 第6条に関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	7	「放課後児童クラブにおける質の確保及び放課後児童指導員等の処遇改善について」の陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	
	8	議会基本条例案の本会議提出とその議決中止を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	11	市議会基本条例(案)に関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	13	府中市議会基本条例の前文に地方自治についての憲法規定を明示することを求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

※議長は表決に加わりません ○：賛成 ×：反対

会派の構成 平成31年第1回定例会

府中市議会市政会(市政)	10人
府中市議会市民フォーラム(市フォ)	5人
府中市議会公明党(公明)	5人
日本共産党府中市議団(共産)	4人
生活者ネットワーク(ネット)	2人
府中リベラル(リベ)	1人
自由(自由)	1人
新政(新政)	1人

(平成31年3月22日現在)

陳情から(要旨)

◎分梅町3丁目8-6のプレハブの撤去のお願いの陳情
この陳情は、「平成30年1月28日に建築申請及び基礎工事が行われていない2階建てのプレハブが置かれた。違反建築であるだけでなく、地震などの時には大変危険と思われるため、使用禁止の紙を張ることや電気を止めるなど使用できない状態にすること、速やかにプレハブを撤去することを指導するよう要望する」との内容である。
建設環境委員会が審査し、委員から、「市が指導をしてきたという経過と一定の手続きに入っていることを踏まえ、今後を見守ることが今の段階では妥当と判断し、継続審査を主張する」「陳情者や近隣の方々の大変な思いを理解し、行政としてしっかりと指導をしていただきた」と考え、継続審査を主張する」等の意見があった。
審査の結果、本陳情については、全員異議なく継続審査に付すべきものと決定した。

編集後記

本号は平成31年第1回定例会の予算審査の内容を中心に掲載しました。私たち編集委員は、本号で任期中に終了します。市民の皆様のご愛読に引き続き、厚くお礼申し上げます。
議会報編集委員会
委員長 佐藤新悟
委員 結城美亮、田村智恵、清水勝、松村祐、西村陸

お知らせ

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。
本会議や常任委員会、特別委員会などの会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。
本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。

市議会ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>
お問い合わせ先 TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415
※4月21日に市議会議員選挙が実施されました。新しい委員会等の構成につきましては、5月下旬発行予定の295号にてお知らせいたします。